

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画における事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A			事業の実施状況(成果)	成果目標	成果目標に対する実績	
					総事業費	B 交付対象 経費	C 国庫 補助 額				D その他 (一般財 源や補助 対象外経 費等)
	電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給付 金支給事業(追加給付) 【物価高騰対策給付 金】	R6.3	R6.7	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 294,000,000円 R5年度分の住民 税非課税世帯 4200世帯×70,000円 事務費 6,828,000円(需用費、役務費、業務委 託料、使用料、賃借料、人件費) ④R5年度分の住民税非課税世帯(4200世 帯)	290,826,438	290,826,438	-	-	物価高の影響を大きく受ける低所得世帯に対 し、1世帯当たり70,000円の給付金を交付した。 給付金交付件数 4,101件 給付金 287,070,000円	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年4月から支給を開始
	物価高騰対応重点支援 給付金支給事業(均等割 のみ課税世帯分)【物価高 騰対策給付金】	R6.3	R6.7	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 100,000,000円 R5年度分の住民 税均等割のみ課税世帯 1,000世帯×100千円 事務費 1,264,000円(需用費、役務費、業務委 託料、賃借料、人件費) ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (1,000世帯)	85,676,178	85,676,178	-	-	物価高の影響を受ける低所得世帯に対し、1 世帯当たり、100,000円の給付金を交付した。 給付金交付件数 846世帯 給付金 84,600,000円	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年4月から支給を開始
	物価高騰対応重点支援 給付金支給事業(子ども加 算分)【物価高騰対策給付 金】	R6.3	R6.9	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 24,300,000円 R5年度分の住民 税非課税世帯、R5年度分の住民税均等割の み課税世帯と同一世帯となっている18歳以下 の児童 486人×50千円 事務費 4,272,000円(需用費、役務費、業務委 託料、使用料、賃借料、人件費) ④R5年度分の住民税非課税世帯、R5年度分 の住民税均等割のみ課税世帯と同一世帯と なっている18歳以下の児童 486人	19,885,997	19,885,997	-	-	物価高の影響を受ける子育て世帯に対し、対 象児童1人当たり50,000円を交付した。 給付金交付件数 333人(210世帯) 給付金 16,650,000円	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年4月から支給を開始

<p>中小企業等経営支援事業(物価高騰対策)</p>	<p>R6.3</p>	<p>R6.3</p>	<p>①電力・ガス等のエネルギー価格高騰の影響を受けている中小企業者または個人事業者を支援するため、令和4年分の経費のうち光熱費及び燃料費(36万円未満は対象外)の10%分を中小企業等エネルギー価格高騰対策支援金として最大20万円交付するもの ②支援金の追加 ③支援金 14,085,000円 (平均交付額123,000円×見込数575件)－予算現額56,640,000円 ④エネルギー価格高騰の影響を受けている中小企業者または個人事業者(農林業者を除く)</p>	<p>13,304,700</p>	<p>13,286,000</p>	<p>-</p>	<p>18,700</p>	<p>電力・ガス等のエネルギー価格高騰の影響を受けている中小企業者または個人事業者を支援するため、中小企業等エネルギー価格高騰対策支援金を交付した。 支援金交付件数 496件 支援金 13,089,000円</p>	<p>支援金交付575件</p>	<p>支給金交付件数 496件</p>
<p>プレミアム商品券発行事業</p>	<p>R6.3</p>	<p>R7.1</p>	<p>①物価高騰の影響を受けている市民を支援するとともに、市内消費を喚起することにより地域経済の活性化に資するため、プレミアム商品券発行事業を実施する鴨川市商工会を支援する。 ②補助金 ③商品券(プレミアム分)2,000円×28,000セット 事務費 23,878千円(商品券印刷代、金融機関換金手数料等) ④物価高騰の影響を受けている市民</p>	<p>72,814,795</p>	<p>72,710,000</p>	<p>104,795</p>	<p></p>	<p>物価高騰の影響を受けている市民を支援するとともに、市内消費を喚起することにより地域経済の活性化に資するため、プレミアム商品券発行事業を実施する鴨川市商工会を支援した。 交付額 72,814,795円 商品券発券枚数 336,000枚(28,000セット) 換金枚数 335,059枚</p>	<p>プレミアム商品券販売率100%</p>	<p>プレミアム商品券販売率100%</p>
<p>給食事業</p>	<p>R6.3</p>	<p>R6.3</p>	<p>①現状の栄養バランス及び量を保った学校給食の提供を継続するため、物価高騰の影響を受けている給食用の賄材料費の増嵩費用を負担する。なお、保護者が負担している給食費は据え置くこととし、子育て世帯への経済的支援を行う。 ②賄材料費 ③賄材料費 5,885,288円 主食費(ご飯)高騰分 687,460円 牛乳代高騰分 2,294,538円 副食費高騰分 2,903,290円 ④学校給食の提供を受ける園児、児童及びその保護者(教職員は除く)</p>	<p>5,006,862</p>	<p>5,005,000</p>	<p>-</p>	<p>1,862</p>	<p>現状の栄養バランス及び量を保った学校給食の提供を継続するため、また、給食費を据え置くことで子育て世帯への経済的支援をするため、物価高騰の影響を受けている給食用の賄材料費の増嵩費用を負担した。 賄材料費(増嵩費用) 5,006,862円</p>	<p>令和5年度における給食費の値上げなし</p>	<p>令和5年度における給食費の値上げなし</p>